

令和元年度  
蒲郡市の財務4表

令和3年3月

総務部財務課

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の作成について	2
3	財務4表について	
	（1）貸借対照表（BS）	4
	（2）行政コスト計算書（PL）	8
	（3）純資産変動計算書（NW）	12
	（4）資金収支計算書（CF）	14
4	市民1人あたりの連結会計財務4表	16
5	財政指標分析	18

## 1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、現金の収入・支出に着目した「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。

しかしながら、「単式簿記・現金主義会計」においては、現在までに積み上げられた資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの現金の動きを伴わないコスト情報を把握できないといった課題がありました。

そこで、財政の透明性を高め説明責任をより適切に図るため、地方公会計制度において「複式簿記・発生主義会計」による財務書類の開示が推進されてきたところです。地方公会計制度に基づく財務書類は、「単式簿記・現金主義会計」では見えなかったストック情報、コスト情報を把握することで、従来の決算書を補完する役割を持っています。

地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
単式簿記 1つの取引を現金の収入・支出として一面的に記録	複式簿記 1つの取引を原因と結果から捉え、二面的に記録
現金主義 現金の収支が発生した時点で記録	発生主義 現金の収支にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録

本市では平成20年度決算から「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成方式はこの「基準モデル」以外にも全国に複数存在しており、団体間の比較をすることが難しいといった課題がありました。

こうした課題を受け、総務省にて平成26年4月に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されたため、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## 2 財務書類の作成について

### (1) 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計	一般会計等	全 体 会 計	連 結 会 計
土地区画整理事業特別会計			
公共用地対策事業特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
企業用地造成事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
病院事業会計			
モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合			
一般財団法人蒲郡交通安全事業会			
蒲郡市土地開発公社			
蒲郡港営施設株式会社			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
東三河広域連合			

※ 令和元年度より、下水道事業会計について地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、全体財務書類の連結対象に含めています。

### (2) 作成基準日

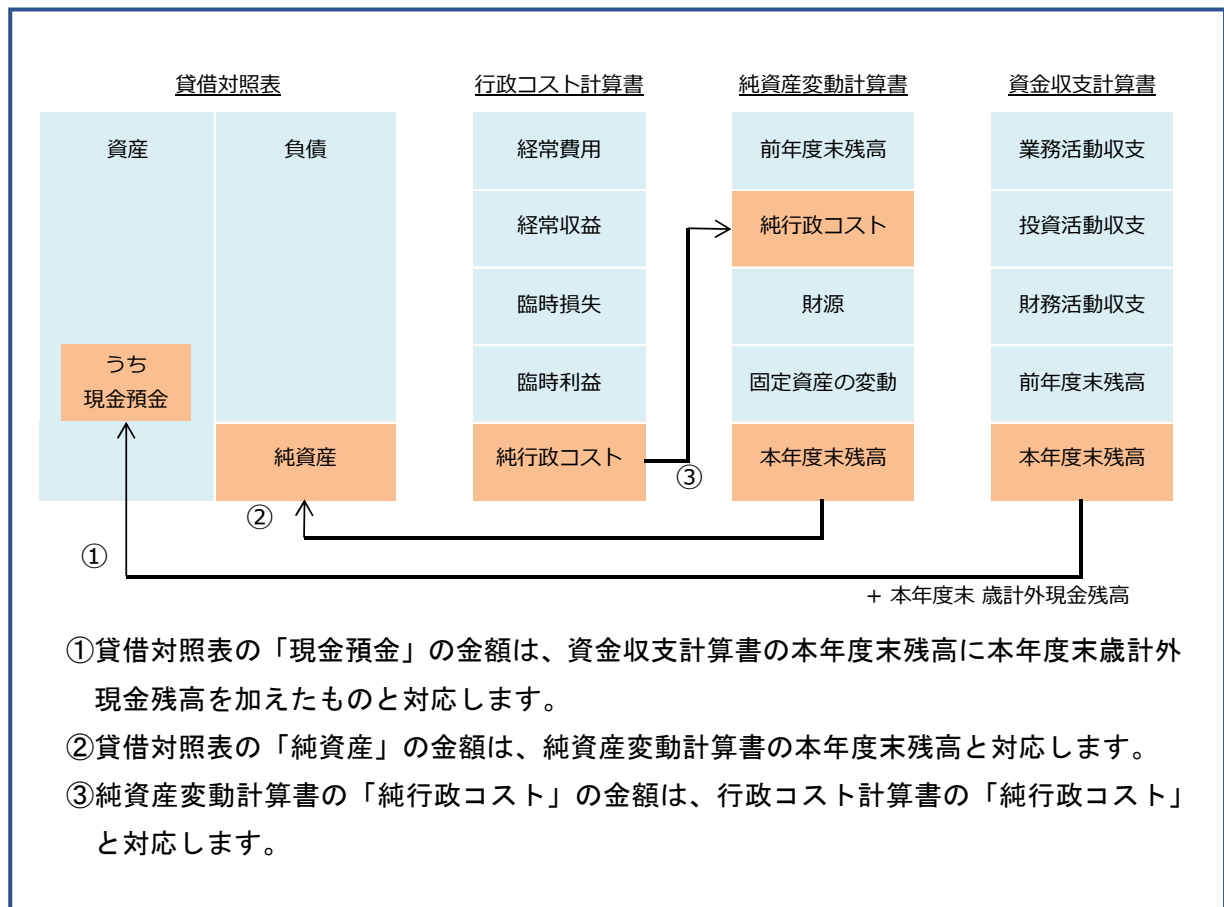
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

### (3) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

#### (4) 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つです。財務4表の相互関係は下図のとおりです。



### 3 財務4表について

#### (1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表すものです。

##### ①資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金預金、および現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

##### ②負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

##### ③純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高であり、将来世代に引き継がれる資産の残高です。資産から負債を差し引いて計算されます。

#### ○ 主な項目の説明

##### 資産の部

事業用資産	庁舎、学校、市民会館、ごみ処理施設などの事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園、河川・水路などの社会生活の基盤となる資産
物品	機械器具、備品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	出資金、貸付金、有価証券、基金（財政調整基金および減債基金以外）など
基金（流動資産）	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

##### 負債の部

固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となる債務
流動負債	1年以内に償還予定の地方債などの短期的な債務
引当金	将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上するもの

## ■一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	増減	科目名	H30	R1	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	171,053	173,066	2,013	固定負債	25,293	25,914	621
有形固定資産	165,871	166,116	245	地方債	22,395	22,897	502
事業用資産	80,348	82,002	1,654	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	83,794	82,521	△ 1,273	退職手当引当金	2,869	3,002	133
物品	1,730	1,593	△ 137	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	330	221	△ 109	その他	30	15	△ 15
投資その他の資産	4,852	6,728	1,876	流動負債	3,745	3,392	△ 353
流動資産	7,804	8,337	533	1年内償還予定地方債	2,898	2,603	△ 295
現金預金	2,791	2,922	131	未払金	1	1	0
未収金	145	223	78	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	-	-	-
基金	3,960	4,301	341	前受収益	-	-	-
棚卸資産	889	876	△ 13	賞与等引当金	347	361	14
その他	-	-	-	預り金	375	412	37
徴収不能引当金	△ 11	△ 15	△ 4	その他	125	15	△ 110
				<b>B 負債合計</b>	<b>29,038</b>	<b>29,306</b>	<b>268</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計 (A-B)</b>	<b>149,818</b>	<b>152,096</b>	<b>2,278</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>178,857</b>	<b>181,402</b>	<b>2,545</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>178,857</b>	<b>181,402</b>	<b>2,545</b>

### A 資産

事業用資産は、小中学校空調機器設置など、積極的な投資活動が行われ、投資額が減価償却を上回ったため、16.5億円の増加となりました。一方、インフラ資産と物品においては、投資額よりも減価償却が大きかったため、それぞれ12.7億円、1.4億円の減少となっています。有形固定資産全体では2.4億円の増加となりました。無形固定資産は、ソフトウェアへの投資額よりも減価償却が大きかったため、1.1億円減少しています。投資その他の資産は、主にモーターボート競走事業収益基金の積立により、18.8億円増加しています。固定資産全体では20.1億円の増加となりました。流動資産は、現金預金が1.3億円増加、財政調整基金が3.4億円増加するなどして、流動資産全体で5.3億円の増加となりました。

資産合計では25.5億円の増加となっています。

### B 負債

負債の部においては、小中学校における空調機器設置事業に係る借入等により地方債が5.0億円増加した一方、流動負債の1年内償還予定地方債は2.9億円減少しました。また、退職手当引当金が1.3億円増加していますが、リース債務（その他で表示）は固定負債・流動負債合わせて1.2億円減少しています。負債全体では2.7億円の増加となりました。

### C 純資産

資産が25.5億円増加し、負債は2.7億円増加したことで、純資産は22.8億円の増加となりました。

## ■全体会計

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	増減	科目名	H30	R1	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	213,452	242,786	29,334	固定負債	39,590	54,693	15,103
有形固定資産	207,458	234,797	27,339	地方債	30,243	36,105	5,862
事業用資産	104,549	105,692	1,143	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	98,083	123,656	25,573	退職手当引当金	4,733	4,740	7
物品	4,826	5,449	623	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	353	489	136	その他	4,615	13,848	9,233
投資その他の資産	5,640	7,500	1,860	流動負債	11,104	10,412	△ 692
流動資産	37,337	39,473	2,136	1年内償還予定地方債	3,954	5,144	1,190
現金預金	25,225	29,121	3,896	未払金	5,161	3,082	△ 2,079
未収金	3,772	1,656	△ 2,116	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	15	288	273
基金	6,789	7,131	342	前受収益	-	-	-
棚卸資産	946	947	1	賞与等引当金	602	702	100
その他	610	630	20	預り金	375	412	37
徴収不能引当金	△ 36	△ 41	△ 5	その他	997	784	△ 213
				<b>B 負債合計</b>	<b>50,694</b>	<b>65,104</b>	<b>14,410</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計 (A-B)</b>	<b>200,094</b>	<b>217,154</b>	<b>17,060</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>250,788</b>	<b>282,259</b>	<b>31,471</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>250,788</b>	<b>282,259</b>	<b>31,471</b>

## ■連結会計

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	増減	科目名	H30	R1	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	215,574	244,831	29,257	固定負債	40,122	55,174	15,052
有形固定資産	209,502	236,755	27,253	地方債等	30,757	36,565	5,808
事業用資産	106,437	107,524	1,087	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	98,083	123,656	25,573	退職手当引当金	4,733	4,740	7
物品	4,981	5,574	593	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	463	591	128	その他	4,632	13,869	9,237
投資その他の資産	5,609	7,485	1,876	流動負債	11,209	10,518	△ 691
流動資産	38,992	41,050	2,058	1年内償還予定地方債等	4,006	5,196	1,190
現金預金	26,276	30,027	3,751	未払金	5,171	3,093	△ 2,078
未収金	3,788	1,698	△ 2,090	未払費用	0	0	0
短期貸付金	30	30	0	前受金	15	288	273
基金	6,789	7,131	342	前受収益	32	34	2
棚卸資産	949	950	1	賞与等引当金	602	702	100
その他	1,199	1,265	66	預り金	386	422	36
徴収不能引当金	△ 40	△ 49	△ 9	その他	997	784	△ 213
繰延資産	-	-	-	<b>B 負債合計</b>	<b>51,331</b>	<b>65,693</b>	<b>14,362</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計 (A-B)</b>	<b>203,235</b>	<b>220,188</b>	<b>16,953</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>254,566</b>	<b>285,881</b>	<b>31,315</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>254,566</b>	<b>285,881</b>	<b>31,315</b>



## ■連結会計の状況

### A 資産

令和元年度より下水道事業会計の連結が開始されたため、資産と負債の多くの科目で金額が増加しています。

全体会計において、有形固定資産の増加 273.4 億円、無形固定資産の増加 1.4 億円のうち、下水道事業の連結によるものがそれぞれ 273.8 億円、2.4 億円となっていますが、その影響が連結会計においても出ています。

投資その他の資産では、下水道事業の連結の影響は軽微です。モーターボート競走事業で下水道事業への出資金も発生していますが、投資と資本の相殺消去を行っています。流動資産は、下水道事業の現金預金 3.6 億円、未収金 2.6 億円などが皆増となっていますが、モーターボート競走事業の現金預金が 27.4 億円増加し、未収金が 25.1 億円減少した影響が大きくなっています。

資産合計では 313.2 億円の増加となっています。

### B 負債

負債の部においては、全体会計において、下水道事業分が負債合計で 212.2 億円の皆増となりますが、下水道事業の長期前受金のうち、他会計からの補助金を源泉とする部分については、債権債務の相殺消去に準じて純計処理を行っているため、下水道事業の連結による影響は 169.9 億円となっています。モーターボート競走事業の未払金が 23.3 億円と大きく減少した影響もあるため、全体会計では、負債合計で 144.1 億円の増加となったことが、連結会計においても大きな影響を与えています。

そのほか、蒲都市幸田町衛生組合でも地方債の償還が進み、0.5 億円の減少となっています。

### C 純資産

下水道事業会計の連結が開始された影響が大きく、資産が 313.2 億円増加し、負債が 143.6 億円増加し、純資産は 169.5 億円の増加となりました。

## 市民1人あたり資産・負債・純資産

市民1人あたり資産・負債・純資産額

	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	227 万円	353 万円	357 万円
負債	37 万円	81 万円	82 万円
純資産	190 万円	271 万円	275 万円

(令和2年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,037人)

## (2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政活動に要したコスト（福祉サービスや施設管理にかかる費用など）を人件費、物件費等、社会保障給付などに区分して表示するものです。従来の現金主義会計のもとでは把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収益については、行政活動の対価としての使用料、手数料などを計上し、税金や国・県からの補助金などの直接対価性のない収入は計上しません。

収支の差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄われる額を表しています。

### ○ 主な項目の説明

業務費用	人件費や物件費（委託料や消耗品費など）、減価償却費などの経常的な行政活動にかかる費用
移転費用	児童手当や生活保護費などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
経常収益	施設の使用料や証明書発行手数料などの、行政サービスに対する受益者負担
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄われる費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄われる費用

■一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	増減
1 経常費用	26,397	26,139	△ 258
業務費用	15,662	16,192	530
人件費	5,508	5,692	184
物件費等	9,759	10,037	278
(うち減価償却費)	(3,583)	(3,539)	△ 44
その他の業務費用	396	463	67
移転費用	10,734	9,947	△ 787
補助金等	3,590	2,552	△ 1,038
社会保障給付	5,012	5,393	381
他会計への繰出金	1,703	1,647	△ 56
その他	429	355	△ 74
2 経常収益	2,256	2,103	△ 153
使用料及び手数料	773	635	△ 138
その他	1,483	1,467	△ 16
A 純経常行政コスト(1-2)	24,141	24,036	△ 104
3 臨時損失	210	331	121
4 臨時利益	14	2,008	1,994
B 純行政コスト(A+3-4)	24,337	22,360	△ 1,977

1 経常費用

人件費においては、職員採用計画に基づく職員数の増等により職員給与費が1.8億円増加、賞与等引当金繰入額が0.3億円増加した一方で、退職手当引当金繰入額が1.1億円減少、その他人件費が1.0億円減少したため、人件費全体で1.8億円の増加となりました。また、委託費の増加などで物件費等が1.5億円増加し、支払利息の減少などにより、その他の業務費用が0.5億円減少したため、業務費用全体では5.3億円の増加となっています。

移転費用においては、東三河広域連合への負担金が前年度より大きく減少したこともあり、補助金等は10.4億円の減少となりました。一方、幼児教育無償化により認定こども園等給付費が、また利用者増等の影響で障害福祉サービス費、障害者医費助成費等の増加の影響で扶助費が増加したことにより、社会保障給付は3.8億円増加しています。このほか、公営事業への繰出が減少したことで、他会計への繰出金が0.6億円減少、区画整理事業での補償費支出の減少により、その他の移転費用が0.7億円減少しており、移転費用全体では7.9億円の減少となりました。業務費用と移転費用を合わせた経常費用は2.6億円の減少となりました。

2 経常収益

経常収益は、幼児教育無償化の影響などで、使用料及び手数料の経常収益が1.3億円の減少、経常収益全体でも1.5億円の減少となっています。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より10.4億円減少し240億円となりました。

B 純行政コスト

臨時利益で、モーターボート競走事業の利益処分による収入20億円があったため、臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より19.8億円と大きく減少し、223.6億円となりました。

■全体会計および連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H30	R1	増減	H30	R1	増減
1 経常費用	134,700	144,293	9,593	147,689	158,653	10,964
業務費用	109,460	119,242	9,782	110,741	120,505	9,764
人件費	9,979	10,481	502	10,214	10,718	504
物件費等	97,549	106,641	9,092	98,360	107,434	9,074
(うち減価償却費)	(5,456)	(6,731)	1,275	(5,564)	(6,836)	1,272
その他の業務費用	1,933	2,120	187	2,168	2,353	185
移転費用	25,240	25,051	△ 189	36,947	38,148	1,201
補助金等	14,313	14,518	205	10,497	11,662	1,165
社会保障給付	9,794	10,176	382	25,240	26,051	811
他会計への繰出金	700	-	皆減	-	-	-
その他	433	357	△ 76	510	435	△ 75
2 経常収益	108,280	118,242	9,962	108,846	118,818	9,972
使用料及び手数料	106,297	116,212	9,915	106,306	116,221	9,915
その他	1,983	2,030	47	2,540	2,596	56
A 純経常行政コスト(1-2)	26,420	26,051	△ 369	38,842	39,835	993
3 臨時損失	210	351	141	210	352	142
4 臨時利益	14	48	34	14	48	34
B 純行政コスト(A+3-4)	26,616	26,354	△ 262	39,038	40,139	1,101

■連結会計の状況

1 経常費用

業務費用では、下水道事業の物件費 4.3 億円や減価償却費 14.1 億円の加算の影響が大きくなっています。なお、物件費は病院事業でも 3.5 億円増加しています。

モーターボート競走事業の業務量の増加により、物件費等のその他が 67.6 億円、補助金等が 13.2 億円増加し、経常収益が 84.2 億円増加していることも大きく影響しています業務費用全体では 72.3 億円の増加となっています。

移転費用は、前年度までは下水道事業が非連結であったため、他会計への繰出金が残っていましたが、本年度からはその全額が相殺消去の対象となることから、全体会計において他会計への繰出金は皆減となっています。このほか、社会保障給付が、愛知県後期高齢者医療広域連合で 2.7 億円増加、東三河広域連合で 1.6 億円増加しています。

2 経常収益

下水道事業単体の純行政コストは 13.1 億円ですが、相殺消去の影響を除いた 10.1 億円が下水道事業を連結したことによる純コストへの影響額となります。前年度は、介護保険事業の広域化に伴う処理を行った影響で、旧介護保険事業特別会計で他会計への繰出金が 9.3 億円発生していましたが、それは本年度の純行政コスト上、皆減となります。

～全体会計および連結会計の特徴について～

○ 全体会計及び連結会計において移転費用が大きくなっているのは、国民健康保険事業や東三河広域連合における給付費などが含まれるためです。

○ 本市においては特に物件費等が大きな割合を占めていますが、これはモーターボート競走事業会計における払戻金などがここに含まれるためです。

○ 経常費用に対する経常収益の割合が高くなっていますが、これは、一般会計では事業費が市税や国・県補助金などから賄われることが多いのに対し、企業会計では、水道料金や診療収入などの受益者負担により賄われることが原則とされているためです。

なお、本市においてはこの割合が著しく高くなっており、これはモーターボート競走事業会計における売上げの影響を受けるためです。

## 市民1人あたり純行政コスト

市民1人あたり純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	28 万円	33 万円	50 万円

(令和2年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,037人)

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

なお、行政コスト計算書には計上されていなかった税金や国・県からの補助金は、純行政コストを賄う財源として計上されています。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

#### ○ 主な項目の説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税など
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額など

#### ■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	増減
A 前年度末純資産残高	149,898	149,818	△ 80
1 純行政コスト (△)	△ 24,337	△ 22,360	1,977
2 財源	23,963	24,530	567
税収等	19,088	19,042	△ 46
国県等補助金	4,874	5,489	615
B 本年度差額 (1+2)	△ 374	2,171	2,545
3 資産評価差額	△ 1	△ 1	0
4 無償所管換等	295	108	△ 187
5 その他	-	-	-
C 本年度純資産変動額 (B+3+4+5)	△ 80	2,278	2,358
D 本年度末純資産残高 (A+C)	149,818	152,096	2,278

財源は、税収等が0.5億円減少、国県等補助金が6.2億円増加となり、財源全体では5.7億円の増加でした。純行政コストは19.8億円減少していたので、本年度差額は前年度より25.4億円と大幅に改善し、21.7億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より23.6億円改善の22.8億円のプラスでした。

■全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H30	R1	増減	H30	R1	増減
A 前年度末純資産残高	195,996	211,508	15,512	198,343	214,649	16,306
1 純行政コスト(△)	△ 26,616	△ 26,354	262	△ 39,038	△ 40,139	△ 1,101
2 財源	30,427	31,808	1,381	43,630	45,505	1,875
税収等	20,681	21,040	359	23,454	24,176	722
国県等補助金	9,746	10,768	1,022	20,177	21,329	1,152
B 本年度差額(1+2)	3,811	5,454	1,643	4,592	5,366	774
3 資産評価差額	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 1	0
4 無償所管換等	268	108	△ 160	278	108	△ 170
5 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	9	△ 15	△ 24
6 その他	20	85	65	14	81	67
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	4,098	5,646	1,548	4,892	5,538	646
D 本年度末純資産残高(A+C)	200,094	217,154	17,060	203,235	220,188	16,954

■連結会計の状況

財源は、愛知県後期高齢者医療広域連合で、社会保障給付の増加に対応して1.6億円増加（連結相殺の影響を除く）、東三河広域連合で3.4億円増加（連結相殺の影響を除く）しています。このほか、下水道事業単体では13.4億円計上されていますが、このうち8.4億円は連結相殺処理の対象となるため、財源の増加のうち、下水道事業を連結したことによる影響は5.0億円となっております。全体会計での増減の影響を引き継いでいます。

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

行政コスト計算書や純資産変動計算書においては支出と同様に考えられる減価償却費などの非現金コストはここには含まれません。

##### ○ 主な項目の説明

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金の収支。 プラスが大きいほど、財政の弾力性が高いこととなります。
投資活動収支	施設の整備や基金、貸付などの資本形成に関する収支。 マイナスが大きいほど、資産が増加していることとなります。
財務活動収支	借入れによる収入と借入れの償還による支出などにかかる資金の収支。 マイナスが大きいほど、地方債残高が減少していることとなります。

#### ■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	増減
業務支出 (△)	22,735	22,367	△ 368
業務収入 (+)	25,970	25,920	△ 50
臨時支出 (△)	140	262	122
臨時収入 (+)	0	2,000	2,000
1 業務活動収支	3,095	5,291	2,196
投資活動支出 (△)	2,486	6,624	4,138
投資活動収入 (+)	979	1,345	366
2 投資活動収支	△ 1,506	△ 5,279	△ 3,773
財務活動支出 (△)	3,148	3,023	△ 125
財務活動収入 (+)	2,011	3,106	1,095
3 財務活動収支	△ 1,137	83	1,220
A 本年度資金収支額 (1+2+3)	452	95	△ 357
B 前年度末資金残高	1,964	2,416	452
C 本年度末資金残高 (A+B)	2,416	2,511	95
D 前年度末歳計外現金残高	336	375	39
E 本年度歳計外現金増減額	39	36	△ 3
F 本年度末歳計外現金残高 (D+E)	375	412	37
G 本年度末現金預金残高 (C+F)	2,791	2,922	131

業務活動収支は約 53 億円の資金余剰となりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄っていることを表しています。

投資活動収支は約 53 億円の資金不足となりました。これは、公共施設の改修等の資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は約 0.8 億円の資金余剰となりました。これは、資産形成活動に伴い調達した地方債の収入が、地方債の償還をするための支出額を上回っていることがわかります。

これらを合わせた本年度資金収支額は約 0.9 億円の資金余剰となりました。



## ■全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H30	R1	増減	H30	R1	増減
業務支出 (△)	131,963	139,529	7,566	144,816	153,770	8,954
業務収入 (+)	142,275	151,039	8,764	156,015	165,269	9,254
臨時支出 (△)	140	282	142	140	282	142
臨時収入 (+)	0	40	40	0	40	40
1 業務活動収支	10,173	11,269	1,096	11,059	11,258	199
投資活動支出 (△)	4,341	11,160	6,819	5,000	11,269	6,269
投資活動収入 (+)	2,336	4,043	1,707	2,368	4,075	1,707
2 投資活動収支	△ 2,006	△ 7,118	△ 5,112	△ 2,632	△ 7,194	△ 4,562
財務活動支出 (△)	4,286	4,691	405	4,341	4,745	404
財務活動収入 (+)	2,374	4,040	1,666	2,385	4,045	1,660
3 財務活動収支	△ 1,912	△ 651	1,261	△ 1,955	△ 700	1,255
A 本年度資金収支額(1+2+3)	6,255	3,501	△ 2,755	6,472	3,364	△ 3,108
B 前年度末資金残高	18,595	25,209	6,614	19,420	26,260	6,840
C 本年度末資金残高(A+B)	24,850	28,710	3,860	25,901	29,615	3,714
D 前年度末歳計外現金残高	336	375	39	336	375	39
E 本年度歳計外現金増減額	39	36	△ 3	39	36	△ 3
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	375	412	37	375	412	37
G 本年度末現金預金残高(C+F)	25,225	29,121	3,896	26,276	30,027	3,751

## ■連結会計の状況

業務活動収支は約 113 億円の資金余剰となりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄えていることを表しています。

投資活動収支は約 72 億円の資金不足となりました。これは、公共施設の改修等の資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は約 7 億円の資金不足となりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度の資金収支額は約 34 億円の資金余剰となりました。

#### 4 市民1人あたりの連結会計財務4表

(平成31年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,430人)  
(令和2年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,037人)

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減	科目名	H30	R1	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	2,680	3,059	379	固定負債	499	689	190
有形固定資産	2,605	2,958	353	地方債等	382	457	75
事業用資産	1,323	1,343	20	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	1,219	1,545	326	退職手当引当金	59	59	0
物品	62	70	8	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	6	7	1	その他	58	173	115
投資その他の資産	70	94	24	流動負債	139	131	△ 8
流動資産	485	513	28	1年内償還予定地方債等	50	65	15
現金預金	327	375	48	未払金	64	39	△ 25
未収金	47	21	△ 26	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	4	4
基金	84	89	5	前受収益	0	0	0
棚卸資産	12	12	0	賞与等引当金	7	9	2
その他	15	16	1	預り金	5	5	0
徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1	その他	12	10	△ 2
繰延資産	-	-	-	<b>B 負債合計</b>	<b>638</b>	<b>821</b>	<b>183</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>C 純資産合計 (A-B)</b>	<b>2,527</b>	<b>2,751</b>	<b>224</b>
<b>A 資産合計</b>	<b>3,165</b>	<b>3,572</b>	<b>407</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,165</b>	<b>3,572</b>	<b>407</b>

##### (2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>1 経常費用</b>	<b>1,836</b>	<b>1,982</b>	<b>146</b>
業務費用	1,377	1,506	129
人件費	127	134	7
物件費等	1,223	1,342	119
(うち減価償却費)	(69)	(85)	(16)
その他の業務費用	27	29	2
移転費用	459	477	18
補助金等	131	146	15
社会保障給付	314	325	11
他会計への繰出金	0	0	0
その他	6	5	△ 1
<b>2 経常収益</b>	<b>1,353</b>	<b>1,485</b>	<b>132</b>
使用料及び手数料	1,322	1,452	130
その他	32	32	0
<b>A 純経常行政コスト(1-2)</b>	<b>483</b>	<b>498</b>	<b>15</b>
<b>3 臨時損失</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>1</b>
<b>4 臨時利益</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>B 純行政コスト(A+3-4)</b>	<b>485</b>	<b>502</b>	<b>17</b>

## (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
A 前年度末純資産残高	2,466	2,682	216
1 純行政コスト(△)	△ 485	△ 502	△ 17
2 財源	542	569	27
税収等	292	302	10
国県等補助金	251	266	15
B 本年度差額(1+2)	57	67	10
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	3	1	△ 2
5 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
6 その他	0	1	1
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	61	69	8
D 本年度末純資産残高(A+C)	2,527	2,751	224

## (4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
業務支出(△)	1,801	1,921	120
業務収入(+)	1,940	2,065	125
臨時支出(△)	2	4	2
臨時収入(+)	0	1	1
1 業務活動収支	137	141	4
投資活動支出(△)	62	141	79
投資活動収入(+)	29	51	22
2 投資活動収支	△ 33	△ 90	△ 57
財務活動支出(△)	54	59	5
財務活動収入(+)	30	51	21
3 財務活動収支	△ 24	△ 9	15
A 本年度資金収支額(1+2+3)	80	42	△ 38
B 前年度末資金残高	241	328	87
C 本年度末資金残高(A+B)	322	370	48
D 前年度末歳計外現金残高	4	5	1
E 本年度歳計外現金増減額	0	0	0
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	5	5	0
G 本年度末現金預金残高(C+F)	327	375	48

## 5 財政指標分析

### 資産形成の割合はどのくらいか（資産形成度）

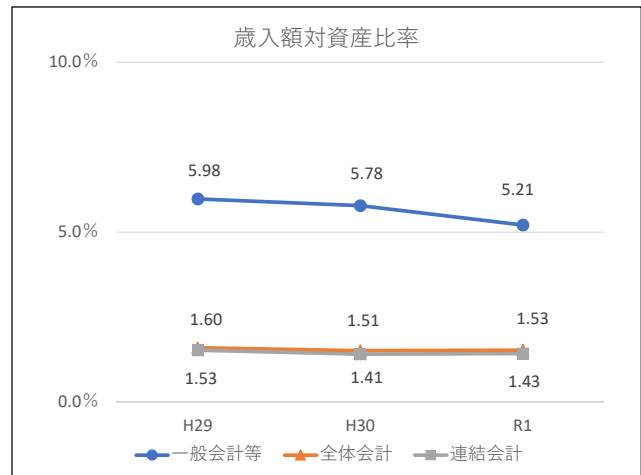
$$\text{■ 歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	H29	H30	R1
一般会計等	5.98	5.78	5.21
全体会計	1.60	1.51	1.53
連結会計	1.53	1.41	1.43

歳入総額に対する公共資産の比率より、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたか、歳入額対資産比率が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことをあらわします。

なお、当該年度の数値であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

当市は全体会計・連結会計においてモーターボート競走事業会計の影響を大きく受け、比率が大きく減少します。



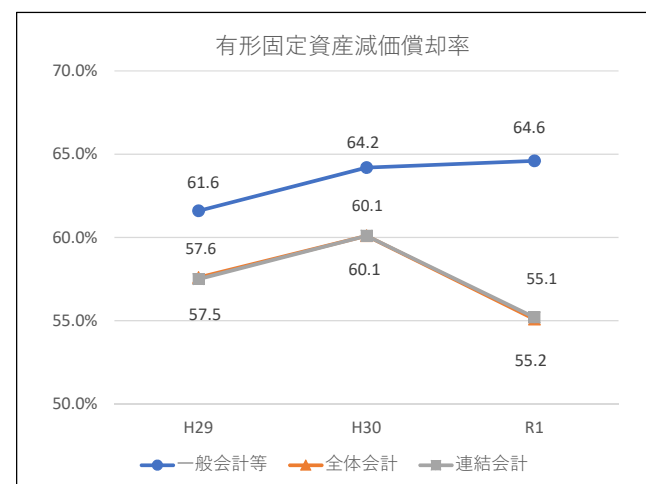
### 資産の老朽化度はどのくらいか（資産形成度）

$$\text{■ 有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

	H29	H30	R1
一般会計等	61.6%	64.2%	64.6%
全体会計	57.6%	60.1%	55.1%
連結会計	57.5%	60.1%	55.2%

有形固定資産のうち償却資産（建物や工作物など）について、耐用年数に比べてどの程度年数が経過しているかを全体として把握できる指標です。比率が高いほど老朽化が進んでおり、近い将来に修繕・更新費用がかかることが想定されます。

当市は全ての会計で50%を超えており、資産全体の半分以上について老朽化が進んでいる状態です。理論的な減価償却と物理的な老朽化の実態は必ずしも一致しませんが、今後の更新・長寿命化対策等に留意する必要があります。



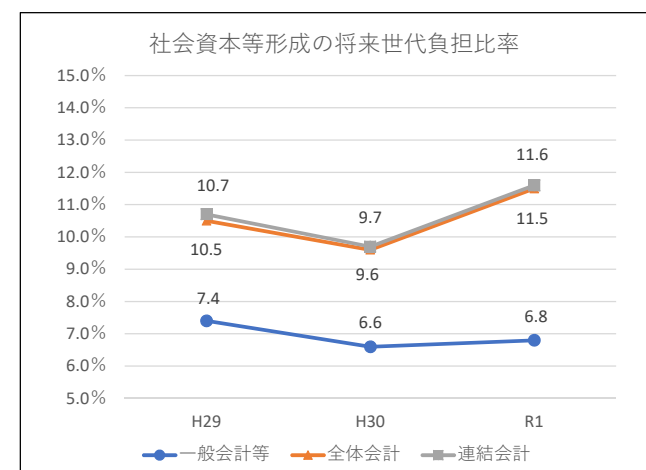
### 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

$$\text{■ 将来世代負担比率}^{\ast 1} = \text{地方債残高}^{\ast 2} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

	H29	H30	R1
一般会計等	7.4%	6.6%	6.8%
全体会計	10.5%	9.6%	11.5%
連結会計	10.7%	9.7%	11.6%

現在整備されている社会資本等（土地、建物、道路など）に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表します。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことなどにより、全会計においてポイントが減少しています。これは将来世代の負担が軽減されたことを意味しています。



※1 今年度より、地方債残高から経常的経費に充てられる地方債を控除し、固定資産合計に無形資産も加えてあります。

※2 地方債残高から以下を控除したもの 臨時財政特別債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特別分

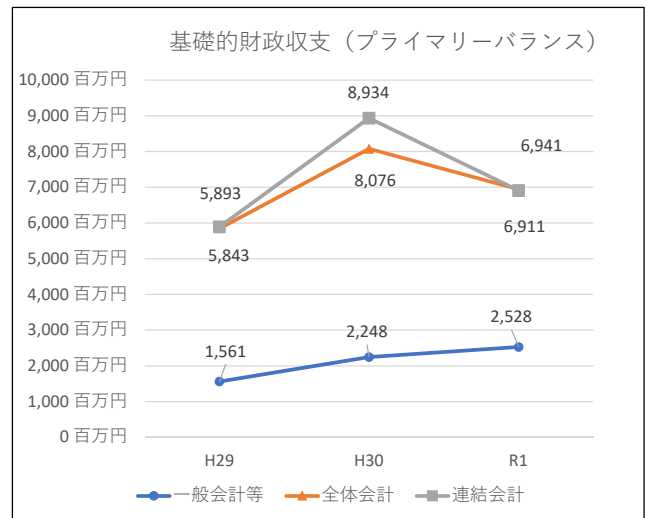
## 財政に持続可能性があるか（健全性）

■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）※3＝業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	H29	H30	R1
一般会計等	1,561百万円	2,248百万円	2,528百万円
全体会計	5,843百万円	8,076百万円	6,941百万円
連結会計	5,893百万円	8,934百万円	6,911百万円

地方債の発行や償還などの影響を除いた財政収支であり、自治体の基礎的な財政力を示します。この収支がプラスになれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄えていることを示しています。

当市は全ての会計においてプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に負担を先送りしていないことを意味しています。



※3 投資活動収支における基金積立金及び基金取崩においては、その年度の収入支出とは言えない性質のものであるため、今年度の計算より控除してあります。

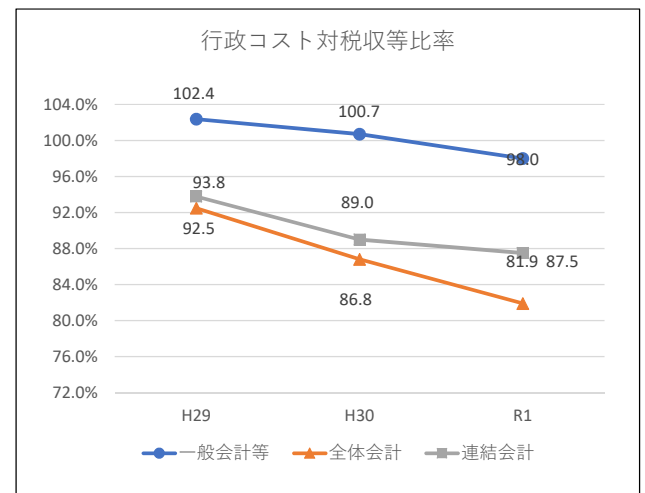
## 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか（弾力性）

■ 行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

	H29	H30	R1
一般会計等	102.4%	100.7%	98.0%
全体会計	92.5%	86.8%	81.9%
連結会計	93.8%	89.0%	87.5%

当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

当市は一般会計等において100%を超えており、さらなるコスト削減や財源の確保が求められています。



## 受益者負担の割合（自律性）

■ 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

	H29	H30	R1
一般会計等	8.2%	8.5%	8.0%
全体会計	74.4%	80.4%	81.9%
連結会計	70.4%	73.7%	74.9%

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえます。

税収等が主たる収入である一般会計は低く、水道使用料や診療収入などが計上される全体会計・連結会計では高くなる傾向があります。なお、当市の全体会計・連結会計においてはモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けるため、他の自治体に比べ非常に高い割合を示しています。

